



30億円県庁不正経理問題

7億円返還で「幕引き」させず、 口つぐむ県幹部の追及を

川本幸立

10月22日に閉会した9月県議会の一番の話題は03～07年度の5年間の事務消耗品費を中心とした30億円県庁不正経理問題でした。県議会では17名（自民10人、民主4人、公明1人、共産1人、市民ネット・社民・無所属1人）の委員で構成する「不正経理特別委員会」の設置が閉会日に決議され、これから議会独自の原因究明や再発防止策の検討がはじまります。私も委員となりました。

9月議会などでの質疑の結果、不正は各課内の「課長→副課長→経理担当者」という指揮命令系統の中で組織的に行われたこと、不正の根は80～90年代の沼田県政時代にまで遡ることが明らかになりました。過去に遡れば不正経理は100億円は下らないという指摘もあります。

構造にどっぷり浸かってきたハズですが、議会などで追及

県議会報告

しても「今回の調査ではじめて知った」「慣習化していたと思う。その原因はわからない」という始末です。

私は、県庁内の官官接待、カラ出張について97年にあつた「内部告発」に蓋がされた経緯や県OBの方のお話などから、不正経理に協力するかどうかが個々の職員の組織への忠誠度を測る「踏み絵」の機能を果たし、総務部の人事考課と結びついてきたものと推察します。

10月22日の第1回不正経理特別委員会で私は、議会として県民への説明責任を果たす上で、多数会派が「数の力」で委員会運営を「ゴリ押ししない」と、県にすべての情報を開示することを求めました。

副知事ら不正経理に口つぐむ県幹部とその手のひらで踊るだけの森田知事、そしてそれらを許してきた県議会に対し是非、県民の皆さんが厳しい監視の目を注いでいたときたいと思います。

【県議会議員 川本幸立】